

沖縄 21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画

計画改訂について

令和6年1月

沖縄県企画部

1 ゆがふしまづくり計画の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）

【目的（第1条）】

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

【都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略（第9条）】

都道府県は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、地域の実情に応じた地方創生に関する施策についての基本的な計画である都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）を定めるよう努めなければならない。

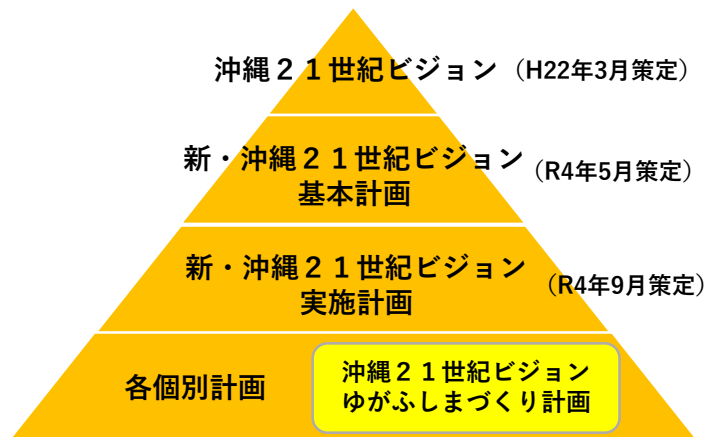
沖縄県においては、「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」を同法第9条に基づく地方版総合戦略に位置づけ、本県の活力ある持続可能な社会の実現に向け、地方創生の取組を推進している。

※ゆがふしまづくり計画の変遷については、参考資料（P16）参照

2 主な改訂内容 (1) 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」との整合 ①

- 令和4年5月 新たな10年間の沖縄振興計画及び沖縄県の総合計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定
- 同年9月 施策毎の具体的な取組や、成果指標等を設定した「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」を策定

ゆがふしまづくり計画は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を補完する個別計画に位置づけられるものであり、**施策展開、KPI、将来展望等において整合を取る必要がある。**



2 主な改訂内容

(1) 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」との整合 ②

ア 人口の将来展望の見直し

- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画においては、計画最終年の令和13年の総人口の展望値を示している。
- ゆがふしまづくり計画における人口の将来展望は、平成25年度に人口増加計画を策定した当時の推計となっているため、新・基本計画の展望値を踏まえながら、新たに2060年（※）までの長期推計を行い、人口の将来展望を見直す。

※「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（H26年12月27日内閣官房通知）」において、各地方公共団体における人口の現状分析と将来展望の対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060年）を基本とする、と示されている。

イ 施策展開、KPI等を見直し

- 新・基本計画の施策展開、新・実施計画の成果指標や主な取組等を踏まえ、施策やKPIの見直しを行う。

ウ 「自然・環境」に関する項目の追加

- 前計画の柱である「経済」と「社会」の2つの基軸に新たに「環境」の枠組みを追加したことを踏まえ、「自然・環境」に関する取組を追加。

2 主な改訂内容

(2) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」への対応 ①

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

- 令和4年12月、国が地方創生に係る基本的方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2～R6）」を2年前倒しで改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（R5～R9）」を策定した。（P15「デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像」参照）

（総合戦略の基本的考え方）

デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

- 地方においては、策定された国の総合戦略を勘案し、地方版総合戦略を改訂するよう努めることとされている。



ゆがふしまづくり計画においても「デジタルを活用した社会課題の解決・魅力向上」に関する取組を追加する。

2 主な改訂内容

(2) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」への対応 ②

ア 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）の記載

- 「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像の実現を大きな方向性とし、本計画で目指すべき地域ビジョンについて記載する。

「沖縄県が目指す理想像（地域ビジョン）」（改訂案 25P参照）

- ① 安心して結婚・出産・子育てができる社会
- ② 世界に開かれた希望と活力にあふれる豊かな社会
- ③ 沖縄らしい魅力を生かし、生き生きと暮らせる優しい社会
- ④ 離島・過疎地域の個性を生かした持続可能な社会

イ 施策展開等

- 国の総合戦略の取組方針「**デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上**」に位置づけられている次の4つの取組に対応し、従来の地方創生の取組に、デジタル活用の視点を**取り入れ、施策展開等に反映**する。

「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

（取組事例：観光DX、スマート農林水産業、教育DX、テレワーク・ワーケーションの推進等）

2 主な改訂内容

(3) 「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」

概要

改訂案

計画期間(令和5年度～令和9年度)

計画策定の意義

将来の人口減少・少子高齢化を見据え、本県の地方創生の取組を、デジタル技術の活用により加速化・深化させることで、活力ある持続可能な社会を実現する。

計画の位置づけ

・本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略であり、かつ「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つである。
・「沖縄県DX推進計画」によりデジタル実装の基礎条件整備を推進しながら、デジタル技術を活用した社会課題解決・魅力向上に取り組んでいく。

人口の将来展望

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の展望値を踏まえた2060年までの将来人口を展望する。

取組の方向性と各主体に期待される役割

- (1) 県民気運の醸成
- (2) 社会全体での協力・応援体制の整備
- (3) 行政の支援体制整備
- (4) 県と市町村との連携及び広域連携の推進

SDGsの理念(「誰一人取り残さない」社会の実現)を踏まえ、多様なステークホルダーの参画が重要

施策展開

<p>【基本施策1】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 結婚・出産の支援の充実 (2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり (3) 仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり (4) 子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進 	<p>【基本施策2】 人の流れとしごとをつくる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 (2) 「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化 (3) UJIターンの環境整備 (4) 交流人口の拡大 (5) 関係人口の創出・拡大 (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり
<p>【基本施策3】 魅力的な地域をつくる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康長寿おきなわの推進 (2) DX等による質の高い教育の推進 (3) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり (4) 人と環境に優しく、安全・安心なまちづくり 	<p>【基本施策4】 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実 (2) 地域の資源・魅力を生かした産業振興 (3) 交流の活性化と関係人口の創出
<p>【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 人材を育て、活躍を支援する取組 (2) 企業版ふるさと納税等の活用 (3) 新しい時代の流れを力にした取組 	

(参考) 国の総合戦略

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- (1) デジタル基盤の整備
- (2) デジタル人材の育成・確保
- (3) 誰一人取り残されないための取組

地方のデジタル実装を下支え

沖縄県においては、「沖縄県DX推進計画(R4～R9)」により、上記関連の取組を推進

計画の効果的な実現体制の構築

○ 沖縄県地方創生推進会議の設置

○ 重要業績評価指標(KPI)の設定

○ PDCAサイクルの確立

現行計画

計画期間(令和2年度～令和6年度)

- **計画策定の意義** 将来の人口減少・少子高齢化を見据え、地方創生の様々な取組により、活力ある持続可能な社会の実現に向けて取り組む。
- **計画の位置づけ** 本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略であり、かつ「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つである。
- **理想的な展開及び推計** 目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる。

取組の方向性と各主体に期待される役割

- ① 県民気運の醸成
- ② 社会全体での協力・応援体制の整備
- ③ 行政の支援体制整備
- ④ 県と市町村との連携及び広域連携の推進

◎SDGsの理念「誰一人取り残さない」社会の実現を踏まえ、多様なステークホルダーの参画が重要

施策展開

【基本施策1】 自然増を拡大するための取組

- (1) 結婚・出産の支援の充実
- (2) 子育てセーフティネットの充実
- (3) 女性の活躍推進
- (4) 健康長寿おきなわの推進

【基本施策2】 社会増を拡大するための取組

- (1) 雇用機会の拡大
- (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化
- (3) UJiターンの環境整備
- (4) 交流人口の拡大
- (5) 関係人口の創出・拡大
- (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり
- (7) 文化によるまちづくり

【基本施策3】 離島・過疎地域の振興に関する取組

- (1) 定住条件の整備
- (2) 特色を生かした産業振興
- (3) Uターン・移住の推進

【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組

- (1) 人材を育て、活躍を支援する取組
- (2) 企業版ふるさと納税等の活用
- (3) 新しい時代の流れを力にした取組

計画の効果的な実現体制の構築

○ 沖縄県地方創生推進会議の設置

○ 重要業績評価指標(KPI)の設定

○ PDCAサイクルの確立

＜施策展開＞

改訂案

【基本施策1】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	【基本施策2】 人の流れとしごとをつくる取組	【基本施策3】 魅力的な地域をつくる取組	【基本施策4】 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組
<p>(1) 結婚・出産の支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚の希望をかなえる取組 若年層の経済的安定の確保 地域で妊産婦を支える体制の整備 <p>(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯への経済的負担の軽減等 乳幼児の健康の保持・増進 待機児童の解消など乳幼児期の子育て環境の充実 子どもの多様な居場所づくり 子ども・若者の育成支援 <p>(3) 仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進 ワーク・ライフ・バランスの推進等 男性の育児参画の推進 <p>(4) 子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築等 貧困状態にある子どもへの支援 ひとり親家庭等への支援 	<p>(1) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な就業支援 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり 高齢者・障害者の雇用促進と働きやすい環境づくり 若者の活躍促進 ・女性が活躍できる環境づくり 外国人材の受入環境の整備 <p>(2) 「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の稼ぐ力の強化 中小企業の経営基盤の強化 ・観光DX 情報関連産業の高度化・高付加価値化 海外展開促進とビジネス交流拠点の形成 新事業・新産業の創出 スタートアップ等の促進 スマート農林水産業・食品産業 <p>(3) UJiターンの環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者等の受入促進 ・UJiターンの環境整備 空き家対策の推進 ・多文化共生社会の構築 <p>(4) 交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光の振興 ・スポーツアイランド沖縄の形成 多様なニーズに応じた環境整備 農山漁村と都市住民等との交流 <p>(5) 関係人口の創出・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係人口の創出・拡大 <p>(6) 新しい人の流れを支えるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある高等教育環境の充実 駐留軍用跡地の利用促進 	<p>(1) 健康長寿おきなわの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進 質の高い医療提供体制の充実・高度化 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等 自殺対策の推進 <p>(2) DX等による質の高い教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育DX ICT教育の充実 <p>(3) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 島しょ型環境モデル地域の形成 自然環境の持続可能な利用等 文化の振興・活用 首里城の復興 <p>(4) 人と環境に優しく、安全・安心なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 人と環境に優しいまちづくり 地域コミュニティの活動支援 地域防災力の向上 社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策 	<p>(1) 安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化 クリーンエネルギーの推進 生活環境の基盤整備 教育に係る負担の軽減 教育・学習環境の整備 安定した医療サービスの提供 福祉・介護サービスの提供確保 離島・過疎地域を結び支える交通体系の構築 <p>(2) 地域の資源・魅力を生かした産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能で質の高い離島観光の振興 地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興 地域資源を活用した特産品の振興 持続可能な地域活性化 <p>(3) 交流の活性化と関係人口の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者等の受入促進 体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用 テレワーク・ワーケーション等の推進
【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組	<p>(1) 人材を育て、活躍を支援する取組 ・児童生徒の学習環境の整備 ・沖縄の発展を担う人材の育成 ・多様な人材の育成・確保</p> <p>(2) 企業版ふるさと納税等の活用 ・企業版ふるさと納税等の活用 ・PPP/PFIの導入</p> <p>(3) 新しい時代の流れを力にした取組 ・SDGsの推進 ・国家戦略特区の活用 ・Society5.0の実現に向けた技術の活用</p>		

現行計画

【基本施策1】

自然増を拡大するための取組

- (1) 結婚・出産の支援の充実
- ・未婚者への交流や出会いの機会の提供
 - ・非正規労働者や新規学卒者への支援
 - ・地域で妊産婦を支える体制の整備
- (2) 子育てでセーフティネットの充実
- ・子どもの貧困対策の推進
 - ・子育て世帯への経済的負担の軽減等
 - ・ひとり親家庭への支援
 - ・待機児童の解消等
 - ・多様な保育環境の整備
 - ・青少年の健全育成
- (3) 女性の活躍推進
- ・女性の社会参画の推進
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・女性の就業促進
 - ・男性の育児参加の推進
- (4) 健康長寿おきなわの推進
- ・生活習慣病の予防対策
 - ・高齢者の社会参加促進
 - ・自殺対策の推進

【基本施策2】

社会増を拡大するための取組

- (1) 雇用機会の拡大
- ・地場産業やリーディング産業の育成
 - ・雇用環境の改善 ・障害者の雇用促進
- (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化
- ・地域の稼ぐ力の強化 ・新事業・新産業の創出
 - ・ベンチャー起業支援及び創業支援
 - ・中小企業の経営基盤の強化
 - ・情報関連産業の高度化・多様化
 - ・外国企業の沖縄への投資促進
 - ・外国人材の活用促進 ・果樹産業の振興
- (3) UJiターンの環境整備
- ・移住者の受入促進 ・UJiターンの環境整備
 - ・空き家対策の推進 ・多文化共生社会の構築
- (4) 交流人口の拡大
- ・観光の振興 ・多様なニーズに応じた環境整備
 - ・農山漁村と都市住民との交流
- (5) 関係人口の創出・拡大
- (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり
- ・駐留軍用跡地の利用促進 ・中心市街地の活性化
 - ・政府関係機関の誘致
 - ・日本版CCRCの推進 ・社会インフラの機能維持
- (7) 文化によるまちづくり
- ・文化の振興・活用 ・首里城の復興

【基本施策3】

離島・過疎地域の振興に関する取組

- (1) 定住条件の整備
- ・交通・生活コストの低減
 - ・生活環境の基盤整備
 - ・教育に係る負担の軽減
 - ・教育・学習環境の整備
 - ・安定した医療サービスの提供
 - ・介護サービスの提供確保
- (2) 特色を生かした産業振興
- ・観光産業の振興
 - ・農林水産業の振興
 - ・地域特産の開発支援等
 - ・持続可能な地域活性化
- (3) Uターン・移住の推進
- ・移住促進に向けた事前情報の発信
 - ・公共交通サービスの確保等
 - ・定住促進住宅の整備
 - ・体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用

【横断的な施策】

持続可能な地方創生を推進する取組

- (1) 人材を育て、活躍を支援する取組
- ・地域づくり組織の支援 ・地域防災力の向上 ・児童生徒の学習環境の整備
 - ・沖縄の発展を担う人材の育成 ・多様な人材の育成・確保
- (2) 企業版ふるさと納税等の活用
- ・企業版ふるさと納税等の活用
- (3) 新しい時代の流れを力にした取組
- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用 ・SDGsの推進

2 主な改訂内容

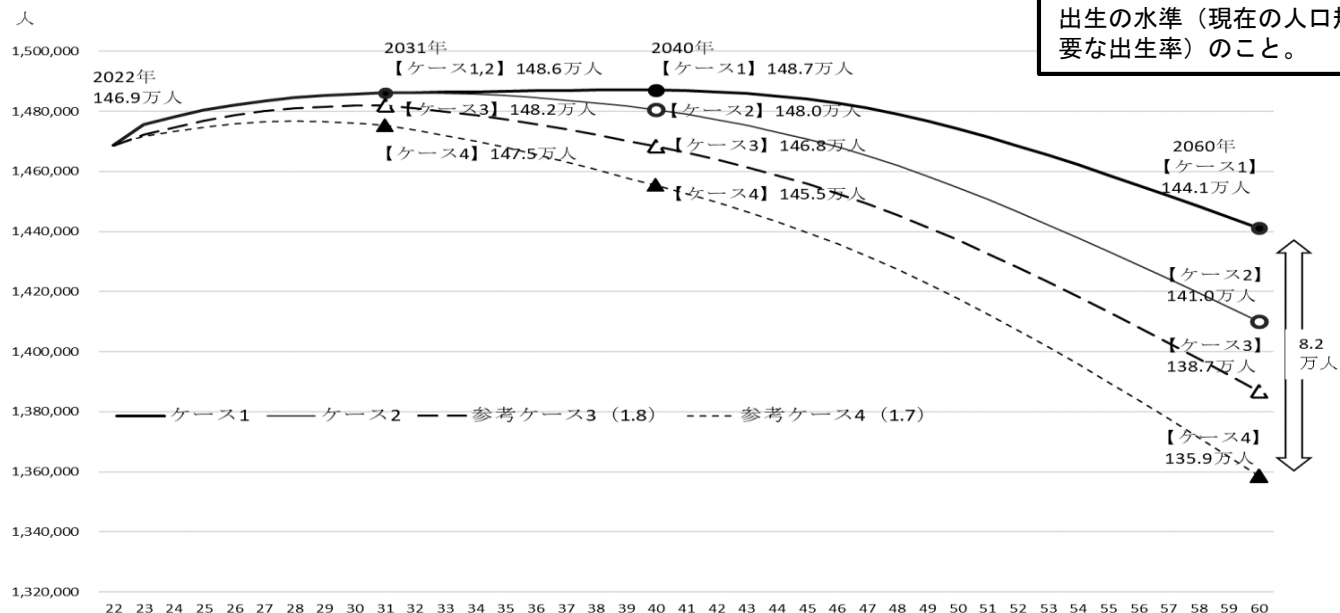
(4) 沖縄県における総人口の展望 新旧比較

改訂案

総人口の将来展望

※人口置換水準 (2.07)

人口が長期的に増加も減少もせずに一定となる出生の水準 (現在の人口規模を維持するために必要な出生率) のこと。



本県の合計特殊出生率は、令和3年(2021年)時点で1.80となっている。合計特殊出生率の今後の推移について、以下のケースを想定する。

○2031年まで

【ケース1】、【ケース2】ともに合計特殊出生率が1.88まで上昇する。

○2032年以降

【ケース1】・・・2040年までに合計特殊出生率が2.07まで上昇、その後維持される

→2040年頃には総人口148.7万人でピーク、2060年には144.1万人となる

【ケース2】・・・合計特殊出生率1.88が維持される

→2031年頃には総人口148.6万人でピーク、2060年には141.0万人となる

<参考>

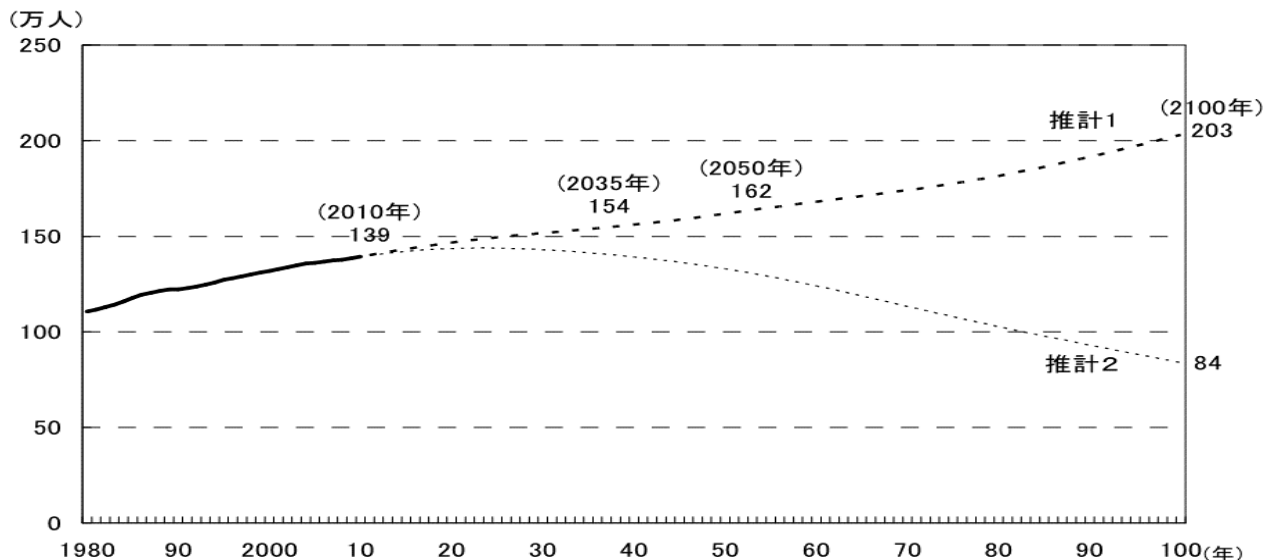
【ケース3】・・・合計特殊出生率が2021年実績値の1.80のまま推移

→2031年に148.2万人、2060年には138.7万人

【ケース4】・・・合計特殊出生率が2022年実績値の1.70で推移した場合

→2031年に147.5万人、2060年に135.9万人

沖縄県の総人口の推計



(注) 沖縄県による推計

現計画の人口推計については、平成26年度に策定した「沖縄県人口増加計画」において検討された推計となっており、「理想的な展開を想定したシナリオ」に基づき、【目指すべき社会が実現した場合の人口推計】と【出生率低下の懸念が現実のものとなった場合の人口推計】を比較している。

【推計1（目指すべき社会が実現した場合）】・・・本県の総人口は増加を続け、2050年には160万人程度となり、2100年頃には約200万人に達することが想定されている。

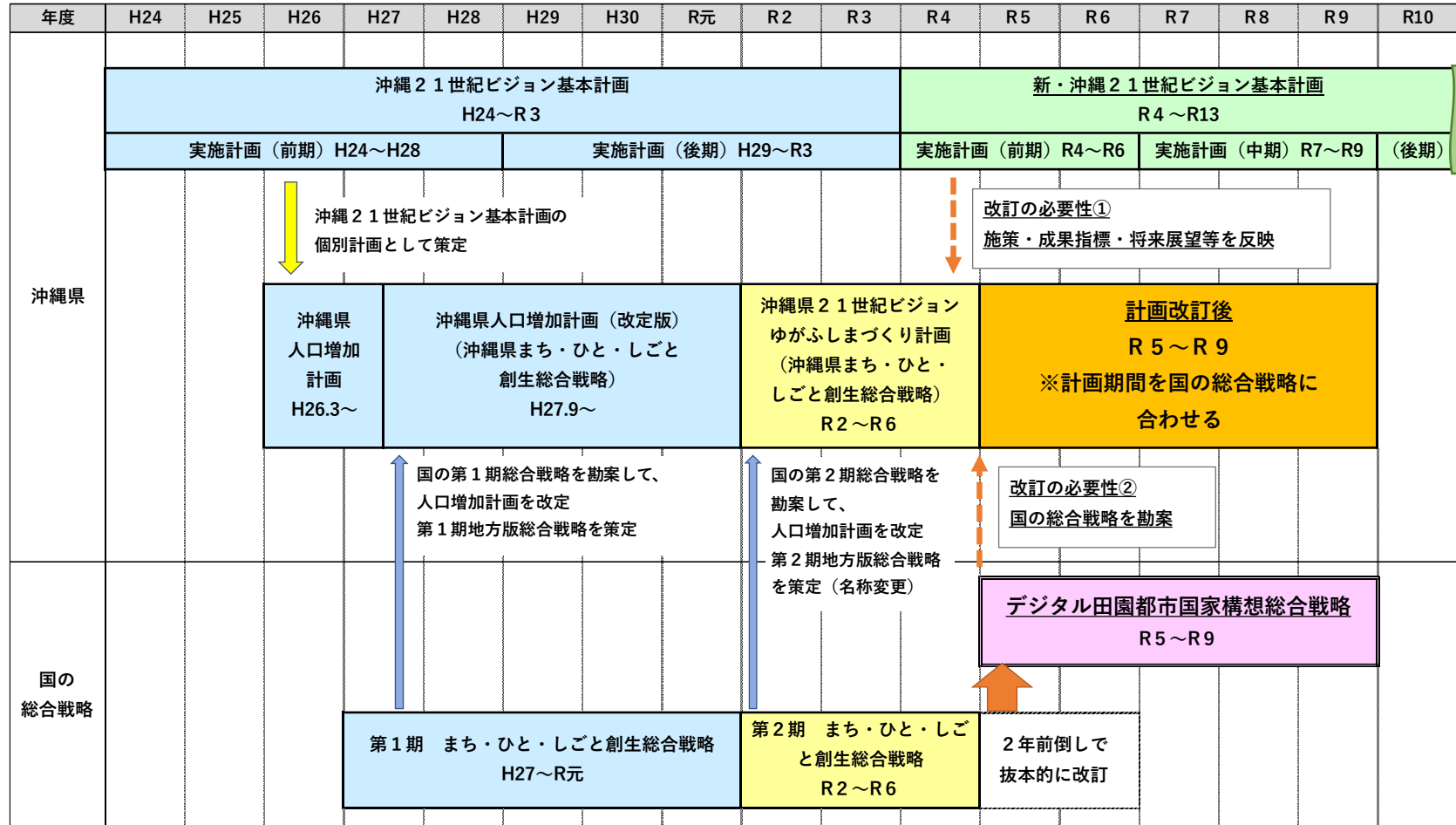
【推計2（出生率低下の懸念が現実のものとなった場合）】・・・2025年頃にピークを迎えた後、減少傾向に転じ、その後、2050年には約133万人、2100年頃には84万人程度まで減少することが想定されている。

＜参考資料＞

- ・県の基本計画(新・基本計画)と国の総合戦略との関係・・・ 14
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像15
- ・「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の変遷..... 16

<参考> 沖縄県の基本計画（新・基本計画）と国の総合戦略との関係

※年度の記載は計画期間を表す。



デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像



総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け**、国は政府丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

※ 地方版総合戦略に盛り込む対象箇所

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を支援

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ ACT (福島県会津若松市) ■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」中山間地域 買い物手帳少く対応した自動募利機の導入 ■ 脱炭素先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (愛知県・愛知大学)
---	--	---

＜重要施策分野の例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通のり・デザイン 自動運転バスの運行 (茨城県茨城町) ■ 遠隔医療 医療機器等の移動診療車 (長野県伊那市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市) ■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域防災力の向上 GPS位置管理システムの導入 (山形県飯沼町)
---	---	---

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集して広く周知・共有

<参考> 「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の変遷 ①

平成25年度 沖縄県人口増加計画

- 平成26年3月、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つとして、「沖縄県人口増加計画」を策定

【内容】 ・人口増加に向けた施策展開
・将来人口の理想的な展開、推計等

平成27年度 沖縄県人口増加計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）

- 平成26年11月、人口減少の歯止め、東京一極集中の是正等に向けた「まち・ひと・しごと創生法」が施行、**国の第1期「総合戦略（H27～R元年度）」**がスタート
- 地方は、国の総合戦略を踏まえ、**地方版総合戦略を策定するよう努める**こととされた。
- 平成27年9月、沖縄県人口増加計画の改定を行い、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、**沖縄県の地方版総合戦略に位置付けた。**
これにより、国の地方創生関連の交付金等の支援を受けることが可能となった。

【内容】 ・重要業績評価指標（KPI）の設定等

<参考> 「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の変遷 ②

令和元年度 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 (沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- 令和元年12月、国が第2期「総合戦略（R2～R6年度）」を閣議決定
- 令和2年3月、国の第2期総合戦略の新たな視点等を踏まえ、沖縄県の地方版総合戦略を改定。計画名称を「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」に変更

【改定内容】 ・計画の名称、意義の見直し
(人口増加社会を目指す
→ 人口減少を見据えた持続可能な社会の実現を目指す)

・国の第2期総合戦略を踏まえた施策の追加等
(稼ぐ力の向上、関係人口の創出・拡大、SDGsの推進等)

令和3年度 計画期間の延長

- 令和4年3月に、国の第2期総合戦略に合わせた計画期間の延長（～R6）、統計データの更新、施策の追加等の改訂